



第48期 決算説明会

2019年 9月24日(火)／札幌本社

本資料に記載した意見や予測は、作成日現在における弊社の判断であり、
その情報の正確性を保証するものではありません。
今後様々な要因によって、実際の業績や結果と異なる可能性があります。

*Financial Results Presentation
for the 48th term*

INDEX

1 | 第48期連結業績ハイライト

2 | 第48期トピックス

3 | 第49期の見通し・取組み

4 | 参考資料

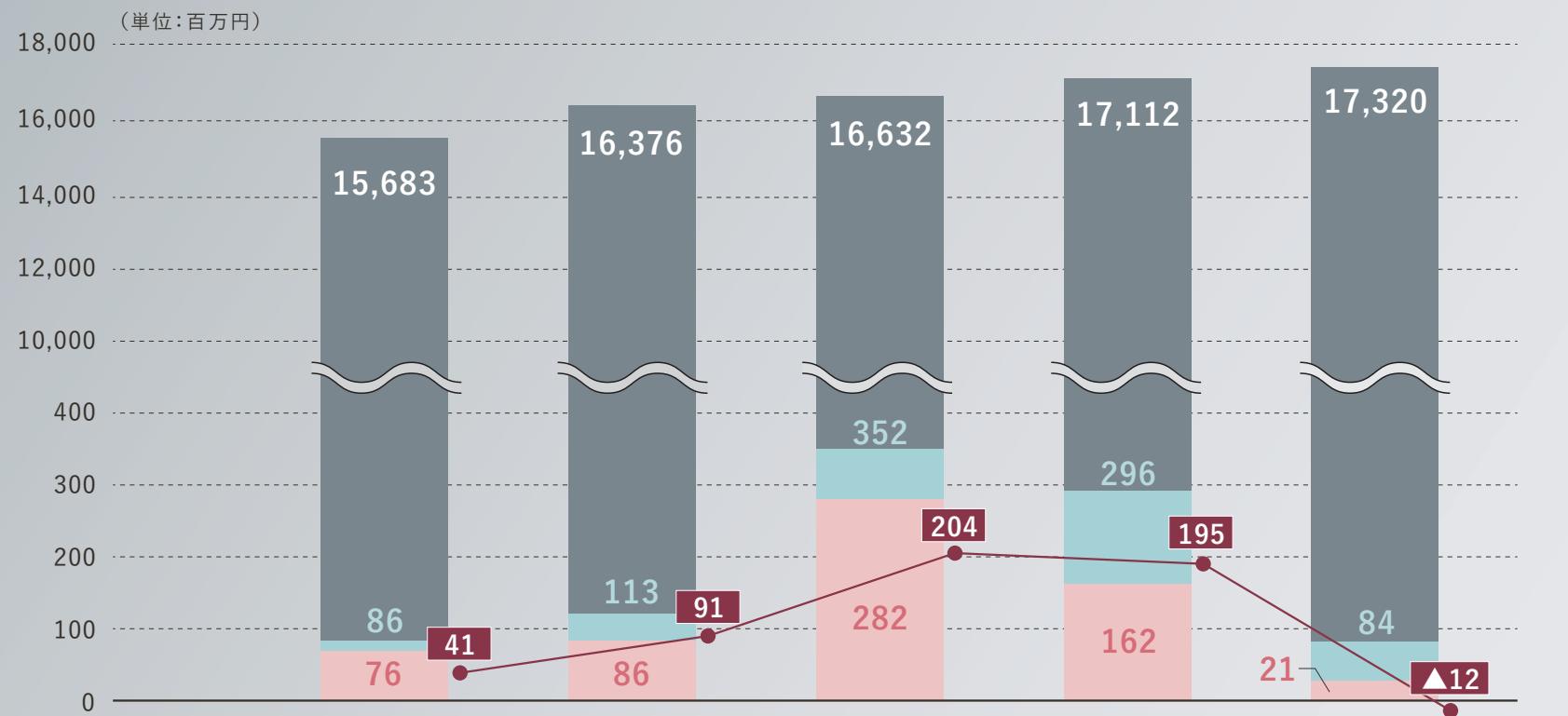
第48期連結業績ハイライト

- 2018年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響やダイレクトメールの受注減があったものの、ゴールデンウィーク商戦の折込が増加したことや、新規取引の拡大等により增收
- 年賀はがきの郵便料金や運賃、印刷用紙の値上げなどの影響により減益

	第47期	第48期	増 減	増減率
売上高	17,112	17,320	208	+1.2%
営業利益	162	21	△141	△86.8%
経常利益	296	84	△211	△71.6%
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	195	△12	△208	-

第48期連結業績ハイライト

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 ● 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)



	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
売上高	15,683	16,376	16,632	17,112	17,320
営業利益	76	86	282	162	21
経常利益	86	113	352	296	84
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	41	91	204	195	△12

TOPIX ①

東日本連携センター業務を受託

- 東日本連携センターは、東日本の「食」や「地域の産業」を中心に「ヒト・モノ・情報」が集結し、交流・発信・活性化を促す地方創生の場として誕生
- 当社は、東日本連携センターの開設準備をはじめ、当施設の企画・運営・管理業務を受託
当社が推進している地方創生支援事業に新たな展開が生まれる



【施設名】「東日本連携センター
(愛称 まるまるひがしにほん)」

【所在地】埼玉県さいたま市大宮区大門町1-6-1
(大宮駅東口徒歩1分)

【オープン日】2019年3月28日(木)

TOPIX ②

新白石工場建設を開始

- 当社白石工場は1972年8月に新築してから47年が経過し、老朽化が著しく、施設の維持が困難であるため、建替えを実施
- 顧客からの幅広いニーズに対応する生産体制を構築し、最新設備の導入と作業効率化の推進により、生産性を向上を目指す



完成イメージ図

【建設地】

北海道札幌市白石区中央1条4丁目3-94
(現工場の隣に建設)

【建屋面積】

鉄骨造2階建
延べ床面積 $4,703.81\text{m}^2$ (1,422.90坪)

【建屋完成】

2020年6月下旬予定

【建設費用(概算)】

1,300百万円
(建物、附属設備及び移設・撤去費用を含む)

※イメージ画像のため、実際の建物とは異なることがあります

第49期連結業績予想

(単位:百万円)

	第48期	第49期	増 減	増減率
売上高	17,320	17,500	179	+1.0%
営業利益	21	230	208	973.2%
経常利益	84	280	195	232.7%
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12	148	160	-

第49期の取組み①

組織の見直しによる 営業力の強化



■営業推進室の新設 全社で成功事例の情報を共有

各拠点の営業活動の横展開を推進する目的で、
営業推進室を新設します。

全国の営業拠点における成功事例を全社で共有し、
あらゆる業種・業態で展開することにより、
業績の向上に取り組みます。

働き方改革と 人財の確保・育成



■繁閑時期を予測した勤務シフト管理

業務の繁閑時期を予測して勤務シフト管理を行い、
会社の財産である社員一人ひとりの労働時間や
健康の管理を行い、さらに業務も効率化を図ります。

■フルタイム勤務が困難な労働者の受け入れ

育児・介護等の事情により転勤やフルタイム勤務が
困難な労働者の受け入れ体制を整備・強化します。

年間を通じた採用活動を行い、能力と意欲の高い
優れた人材の確保に向けて取り組みます。

第49期の取組み②

グループの 総合力強化



■関連子会社の経営資源を 有効活用した営業活動

グループシナジーを発揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、総合的な販売力や提案力などの強化を図ります。

関連子会社の特色ある機能を活かし、既存の枠にとらわれない新しいアイデアを提案します。

企業間の積極的な 提携・協業



■企業間競争の激化への対応

同業種との提携や協業により新規開拓やコスト削減などを進めます。

■新しい技術革新の急速な進展による 事業環境の変化への対応

自社の経営資源を活用できる事業パートナーとの協業にも積極的に取り組みます。スピード感をもったサービス開発を行い、付加価値を向上させます。

參 考 資 料

【参考資料】

連結損益計算書

(単位:百万円)

	第46期	第47期	第48期	対前期増減
売上高	16,632	17,112	17,320	208
営業利益	282	162	21	△141
経常利益	352	296	84	△211
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	204	195	△12	△208

【参考資料】

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	第47期	第48期	増減
現金及び預金	1,047	1,232	184
その他	2,407	2,699	291
流動資産合計	3,454	3,931	476
有形固定資産	3,327	3,455	128
その他	1,640	1,479	△161
固定資産合計	4,967	4,934	△33
繰延資産合計	6	4	△2
資産合計	8,429	8,870	441

	第47期	第48期	増減
流動負債	2,614	3,875	1,261
固定負債	3,399	2,712	△686
負債合計	6,013	6,587	574
資本金	411	411	-
利益剰余金	1,284	1,212	△72
その他	719	658	△60
純資産合計	2,415	2,282	△133
負債純資産合計	8,429	8,870	441

【参考資料】

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第47期	第48期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	623	264	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474	△605	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509	525	1,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額	△359	184	544
現金及び現金同等物の期首残高	1,406	1,047	△359
現金及び現金同等物の期末残高	1,047	1,232	184

【参考資料】 損益計算書(個別)

(単位:百万円)

	第46期	第47期	第48期	対前期増減
売上高	16,396	16,790	17,016	226
営業利益又は 営業損失(△)	226	136	△3	△140
経常利益	310	277	68	△209
親会社株主に帰属する 当期純利益	166	179	19	△160

【参考資料】

貸借対照表(個別)

(単位:百万円)

	第47期	第48期	増減
現金及び預金	971	1,159	188
その他	2,405	2,662	256
流動資産合計	3,376	3,822	445
有形固定資産	3,322	3,452	129
その他	1,684	1,556	△128
固定資産合計	5,007	5,008	0
繰延資産合計	6	4	△2
資産合計	8,391	8,835	443

	第47期	第48期	増減
流動負債	2,606	3,849	1,242
固定負債	3,415	2,713	△702
負債合計	6,022	6,562	539
資本金	411	411	-
利益剰余金	1,242	1,202	△40
その他	714	658	△56
純資産合計	2,369	2,272	△96
負債純資産合計	8,391	8,835	443